



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 北海電気工事株式会社 上場取引所 札  
 コード番号 1832 URL <https://www.hokkaidenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 阿部 幹司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 合田 豊之 (TEL) 011-811-6820  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	59,626	4.3	1,322	81.3	1,475	59.9	988	65.5
2021年3月期	57,149	△3.7	729	△49.8	922	△42.7	596	△44.7
(注) 包括利益	2022年3月期		1,238百万円 (40.6%)		2021年3月期		880百万円 (△43.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	47.69	—	3.7	3.5	2.2
2021年3月期	28.81	—	2.3	2.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 — 百万円 2021年3月期 — 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	42,776	26,895	62.9	1,298.11
2021年3月期	40,929	25,863	63.2	1,248.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,895百万円 2021年3月期 25,863百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,337	△2,561	△210	7,811
2021年3月期	△842	1,998	△209	6,245

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	207	34.7	0.8
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	207	21.0	0.8
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		21.8	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	70,000	17.4	1,290	△2.5	1,450	△1.7	950	△3.9	45.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）— 、除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	20,733,107株	2021年3月期	20,733,107株
2022年3月期	14,530株	2021年3月期	14,493株
2022年3月期	20,718,609株	2021年3月期	20,718,663株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	58,903	4.0	1,206	114.0	1,435	89.0	989	101.8
2021年3月期	56,634	△3.6	563	△54.5	759	△46.0	490	△48.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	47.75		—					
2021年3月期	23.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,768	26,026	62.3	1,256.21
2021年3月期	39,917	25,108	62.9	1,211.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 26,026百万円 2021年3月期 25,108百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	69,500	18.0	1,210	0.3	1,420	△1.1	940	△5.0	45.37

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	5
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. 個別財務諸表及び主な注記 .....	17
(1) 貸借対照表 .....	17
(2) 損益計算書 .....	19
(3) 株主資本等変動計算書 .....	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	22
(継続企業の前提に関する注記) .....	22
(会計方針の変更) .....	22
(追加情報) .....	22
6. その他 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るなかで、企業収益や生産活動など一部に持ち直しの動きがみられ、景気は一部に弱めの動きもみられるものの、基調としては持ち直しの状況にあります。一方、北海道地域におきましては、景気は下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが弱まっております。

建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられましたが、労働者不足や新型コロナウイルス感染症等の影響により原材料価格が上昇しております。

このような状況のなかで、当社グループは、「中期経営計画2021-2025」の取り組みを推進し、全社営業体制による一般大型工事の獲得に向けた営業活動を強力に展開するとともに、利益の確保に向けた原価低減の徹底と業務効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績は、再生可能エネルギー関連大型工事の大幅な増加により、受注高及び売上高は過去最高となりました。利益につきましては、売上高の増加や継続的な原価低減に努めた結果、前期を上回り、増収増益となりました。

なお、業績の具体的数値は次のとおりであります。

#### (連結業績)

受注高	727億15百万円	(前年同期比 29.4%増)
売上高	596億26百万円	(前年同期比 4.3%増)
営業利益	13億22百万円	(前年同期比 81.3%増)
経常利益	14億75百万円	(前年同期比 59.9%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	9億88百万円	(前年同期比 65.5%増)

#### (個別業績)

受注高	716億92百万円	(前年同期比 29.0%増)
売上高	589億3百万円	(前年同期比 4.0%増)
営業利益	12億6百万円	(前年同期比 114.0%増)
経常利益	14億35百万円	(前年同期比 89.0%増)
当期純利益	9億89百万円	(前年同期比 101.8%増)

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億47百万円増加し、427億76百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19億48百万円増加し、288億56百万円となりました。

これは主に、短期貸付金が20億円及び現金預金が15億66百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金が14億75百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し、139億20百万円となりました。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億15百万円増加し、158億81百万円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億1百万円増加し、101億35百万円となりました。

これは主に、支払手形・工事未払金が5億60百万円及び未払法人税等が4億3百万円増加したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、57億46百万円となりました。

これは主に、役員退職慰労引当金が役員退職慰労金制度の廃止により1億23百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億31百万円増加し、268億95百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により7億80百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し、62.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、78億11百万円となり、前連結会計年度に比べ15億66百万円の増加となりました。

これは主に、ほくでんグループ内におけるキャッシュ・マネジメント・サービスによる貸付金が増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが資金の使用となったものの、当連結会計年度の業績が前連結会計年度の実績を上回り増収増益となった結果、営業活動によるキャッシュ・フローが資金の獲得となったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果獲得した資金は、税金等調整前当期純利益や、売上債権の減少などにより43億37百万円（前連結会計年度は8億42百万円の使用）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果使用した資金は、短期貸付金の増加などにより25億61百万円（前連結会計年度は19億98百万円の獲得）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払いなどにより2億10百万円（前連結会計年度と同程度）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	60.3%	57.1%	60.2%	63.2%	62.9%
時価ベースの自己資本比率	38.3%	34.6%	29.0%	33.9%	32.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,031.6倍	—	34,997.9倍	—	37,934.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債の残高がないため記載しておりません。

4 2019年3月期、2021年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、経済社会活動が正常化に向かうなかで、景気は持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢等による不透明感がみられ、さらなる原材料価格の上昇や供給面での制約等も懸念され、今後の動向を注視していく必要があります。

当社の主要な営業エリアとなる北海道におきましては、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー事業の拡大や北海道新幹線札幌延伸、冬季五輪札幌誘致などを背景に建設需要が堅調に推移することが期待されます。一方で、受注競争の激化や資材価格の高騰、労働者不足などの状況は今後も継続することが想定され、当社を取り巻く経営環境は不透明かつ厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、「ビジョン2025」において「優れた技術と誠意で、お客さまに選ばれ、信頼される総合設備企業として発展し、地域・社会に貢献する。」を当社が目指す姿として定め、この実現のため具体的な行動計画として「中期経営計画2021-2025」を策定し、「施工力確保と収益力強化」「受注拡大」「企業体質の強化」「地域社会への貢献」の4つ重点施策を掲げ、その目標達成に向けて引き続き業績の向上に取り組んでまいります。

具体的には、電力サポート事業におきましては、引き続き、業務運営における生産性向上に努め、「ほくでんグループ」の一員として電力の安定供給に貢献してまいります。電力外事業におきましては、カーボンニュートラルの実現に向けた動きが本格化しているなか、再生可能エネルギー関連工事の拡大に対応するための体制強化に加え、エネルギーの地産地消などの新規分野にも取り組んでまいります。

企業体質の強化におきましては、デジタル技術の活用による業務、施工の効率化や今後の受注環境変化に柔軟に対応できる技術者の育成など人材活躍の推進に取り組んでまいります。

また、低炭素・循環型社会の実現に向けたESGの取り組みを展開するとともに、地域創生につながる新たな分野にも取り組み、地域社会へ貢献してまいります。

今後とも当社グループは、顧客と事業分野の多様化を図り、経営環境の大きな変化にも柔軟かつ迅速に対応できる企業構造への変革を推し進め、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

以上のような状況を踏まえ、次期の業績は次のとおりとなる見通しであります。

(連結業績見通し)

受注高	588億円
売上高	700億円
営業利益	12億90百万円
経常利益	14億50百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	9億50百万円

(個別業績見通し)

受注高	583億円
売上高	695億円
営業利益	12億10百万円
経常利益	14億20百万円
当期純利益	9億40百万円

## 2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、電力流通設備の拡充・維持など社会的使命の強い業務を行っていることから、長期的に健全な経営基盤を確立するために内部留保を充実し、設備・技術開発等への投資による企業体質の強化を図っております。

利益配分についても、安定配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針及び当期の業績を総合的に勘案して年間配当金を1株当たり10円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましても、当期と同様、年間配当金を1株当たり年額10円とさせていただきます予定であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準（わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準）を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）につきましては、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用につきましては未定であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,245	7,811
受取手形・完成工事未収入金	17,590	16,115
未成工事支出金	1,257	1,212
材料貯蔵品	577	529
短期貸付金	1,000	3,000
未収還付法人税等	116	-
その他	122	188
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	26,907	28,856
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,882	5,632
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	641	553
土地	3,857	3,916
その他（純額）	6	9
有形固定資産合計	10,387	10,111
無形固定資産	172	225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,334	1,528
繰延税金資産	1,869	1,850
その他	257	203
投資その他の資産合計	3,461	3,582
固定資産合計	14,021	13,920
資産合計	40,929	42,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,533	6,093
未払費用	2,262	2,333
未払法人税等	66	470
未成工事受入金	758	561
工事損失引当金	22	38
役員賞与引当金	24	18
その他	565	619
流動負債合計	9,234	10,135
固定負債		
役員退職慰労引当金	123	-
退職給付に係る負債	5,684	5,667
その他	23	78
固定負債合計	5,831	5,746
負債合計	15,065	15,881
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,730	1,730
資本剰余金	5,032	5,032
利益剰余金	18,397	19,178
自己株式	△3	△3
株主資本合計	25,155	25,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	836	973
退職給付に係る調整累計額	△128	△14
その他の包括利益累計額合計	707	958
純資産合計	25,863	26,895
負債純資産合計	40,929	42,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	57,149	59,626
完成工事原価	54,191	56,017
完成工事総利益	2,957	3,608
販売費及び一般管理費	2,228	2,285
営業利益	729	1,322
営業外収益		
受取配当金	47	47
保険配当金	67	44
その他	82	85
営業外収益合計	197	177
営業外費用	3	24
経常利益	922	1,475
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	15	24
特別損失合計	15	27
税金等調整前当期純利益	907	1,448
法人税、住民税及び事業税	269	551
法人税等調整額	41	△91
法人税等合計	310	460
当期純利益	596	988
親会社株主に帰属する当期純利益	596	988

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	596	988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	136
退職給付に係る調整額	215	113
その他の包括利益合計	283	250
包括利益	880	1,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	880	1,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,730	5,032	18,007	△3	24,765
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			596		596
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	389	△0	389
当期末残高	1,730	5,032	18,397	△3	25,155

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	768	△344	424	25,190
当期変動額				
剰余金の配当				△207
親会社株主に帰属する当期純利益				596
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	215	283	283
当期変動額合計	68	215	283	673
当期末残高	836	△128	707	25,863

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,730	5,032	18,397	△3	25,155
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			988		988
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	780	△0	780
当期末残高	1,730	5,032	19,178	△3	25,936

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	836	△128	707	25,863
当期変動額				
剰余金の配当				△207
親会社株主に帰属する当期純利益				988
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136	113	250	250
当期変動額合計	136	113	250	1,031
当期末残高	973	△14	958	26,895

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	907	1,448
減価償却費	635	689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△61	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	198	146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2	△110
受取利息及び受取配当金	△54	△52
支払利息	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	15	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△560	1,475
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△247	44
棚卸資産の増減額 (△は増加)	31	47
仕入債務の増減額 (△は減少)	△695	605
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	357	△200
その他	△400	206
小計	122	4,340
利息及び配当金の受取額	54	52
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,019	△171
法人税等の還付額	-	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△842	4,337
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△900	△451
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△9	△15
無形固定資産の取得による支出	△66	△125
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,000	△2,000
その他	△25	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,998	△2,561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△207	△207
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209	△210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	945	1,566
現金及び現金同等物の期首残高	5,299	6,245
現金及び現金同等物の期末残高	6,245	7,811

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

### (1) 工事契約に係る収益認識

工事契約について、従来は、工事の進捗部分について成果の現実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

### (2) 工事契約以外の一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識

工事契約以外の一定の期間にわたり充足される履行義務について、従来は、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しておりましたが、工事契約と同様に、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

### (3) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の完成工事高は104百万円減少し、完成工事原価は114百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。



(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2021年6月29日開催の第81回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額の未払分を「固定負債」の「その他」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力関係	37,535	設備工事業

(注) 北海道電力関係：北海道電力株式会社及び北海道電力ネットワーク株式会社

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北海道電力関係	38,177	設備工事業

(注) 北海道電力関係：北海道電力株式会社及び北海道電力ネットワーク株式会社

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,248.33円	1,298.11円
1株当たり当期純利益金額	28.81円	47.69円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	596	988
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	596	988
普通株式の期中平均株式数(株)	20,718,663	20,718,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	5,807	7,317
受取手形	349	117
完成工事未収入金	17,192	15,895
未成工事支出金	1,150	1,186
材料貯蔵品	575	528
短期貸付金	1,000	3,000
前払費用	48	80
未収還付法人税等	116	-
その他	69	100
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	26,308	28,225
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,594	11,633
減価償却累計額	△6,303	△6,545
建物(純額)	5,291	5,088
構築物	1,461	1,470
減価償却累計額	△1,111	△1,160
構築物(純額)	350	309
機械及び装置	1,760	1,760
減価償却累計額	△1,441	△1,522
機械及び装置(純額)	318	237
車両運搬具	154	155
減価償却累計額	△144	△150
車両運搬具(純額)	9	5
工具器具・備品	1,942	2,013
減価償却累計額	△1,660	△1,749
工具器具・備品(純額)	282	264
土地	3,828	3,886
建設仮勘定	6	9
有形固定資産合計	10,086	9,801
無形固定資産		
ソフトウェア	124	193
その他	45	29
無形固定資産合計	169	223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,331	1,526
関係会社株式	42	42
長期前払費用	45	20
繰延税金資産	1,725	1,749
その他	208	179
投資その他の資産合計	3,353	3,517
固定資産合計	13,609	13,542
資産合計	39,917	41,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	732	1,232
工事未払金	5,126	5,177
リース債務	2	3
未払金	188	140
未払費用	2,176	2,248
未払法人税等	49	452
未成工事受入金	758	557
預り金	75	57
工事損失引当金	22	38
役員賞与引当金	24	18
その他	256	361
流動負債合計	9,414	10,288
固定負債		
リース債務	6	8
退職給付引当金	5,259	5,387
役員退職慰労引当金	112	-
その他	16	56
固定負債合計	5,395	5,452
負債合計	14,809	15,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730	1,730
資本剰余金		
資本準備金	2,364	2,364
その他資本剰余金	2,667	2,667
資本剰余金合計	5,032	5,032
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	10,081	10,081
繰越利益剰余金	7,181	7,963
利益剰余金合計	17,513	18,295
自己株式	△3	△3
株主資本合計	24,271	25,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	836	973
評価・換算差額等合計	836	973
純資産合計	25,108	26,026
負債純資産合計	39,917	41,768

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	56,634	58,903
完成工事原価	53,961	55,522
完成工事総利益	2,672	3,380
販売費及び一般管理費		
役員報酬	104	105
役員賞与引当金繰入額	24	18
従業員給料手当	910	915
退職給付費用	62	58
役員退職慰労引当金繰入額	25	4
法定福利費	156	156
福利厚生費	150	159
修繕維持費	33	67
事務用品費	74	62
通信交通費	40	42
動力用水光熱費	32	37
広告宣伝費	23	35
貸倒引当金繰入額	0	0
貸倒損失	-	1
交際費	3	3
寄付金	2	2
地代家賃	18	17
減価償却費	89	122
租税公課	200	212
保険料	1	2
雑費	156	146
販売費及び一般管理費合計	2,108	2,173
営業利益	563	1,206
営業外収益		
受取配当金	47	123
保険配当金	67	44
受取賃貸料	23	23
その他	61	62
営業外収益合計	199	253
営業外費用	3	24
経常利益	759	1,435
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	15	24
特別損失合計	15	27
税引前当期純利益	744	1,408
法人税、住民税及び事業税	211	505
法人税等調整額	42	△86
法人税等合計	254	418
当期純利益	490	989

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,730	2,364	2,667	5,032	250	10,081
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,730	2,364	2,667	5,032	250	10,081

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	6,898	17,230	△3	23,988	768	24,756
当期変動額						
剰余金の配当	△207	△207		△207		△207
当期純利益	490	490		490		490
自己株式の取得			△0	△0		△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					68	68
当期変動額合計	283	283	△0	283	68	351
当期末残高	7,181	17,513	△3	24,271	836	25,108

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	1,730	2,364	2,667	5,032	250	10,081
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-
当期末残高	1,730	2,364	2,667	5,032	250	10,081

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	7,181	17,513	△3	24,271	836	25,108
当期変動額						
剰余金の配当	△207	△207		△207		△207
当期純利益	989	989		989		989
自己株式の取得			△0	△0		△0
自己株式の処分			0	0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					136	136
当期変動額合計	782	782	△0	782	136	918
当期末残高	7,963	18,295	△3	25,053	973	26,026

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 工事契約に係る収益認識

工事契約について、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

(2) 工事契約以外の一定の期間にわたり充足される履行義務に係る収益認識

工事契約以外の一定の期間にわたり充足される履行義務について、従来は、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しておりましたが、工事契約と同様に、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(3) 代理人取引に係る収益認識

代理人取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の完成工事高は67百万円減少し、完成工事原価は76百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2021年6月29日開催の第81回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打切り支給額の未払分を「固定負債」の「その他」に計上しております。



## 6. その他

個別業績の部門別・得意先別内訳

## (1) 部門別受注高

期別 部門別	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	26,378	47.5	25,843	36.0	△535	△2.0
発送変電工事	7,117	12.8	10,597	14.8	3,479	48.9
地中線工事	6,009	10.8	10,352	14.4	4,342	72.3
通信工事	4,682	8.4	4,842	6.8	160	3.4
屋内配線工事	4,799	8.6	13,240	18.5	8,441	175.9
その他工事	6,576	11.9	6,815	9.5	239	3.6
合計	55,564	100.0	71,692	100.0	16,128	29.0

## (2) 部門別売上高

期別 部門別	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	26,159	46.2	25,884	43.9	△274	△1.0
発送変電工事	8,071	14.3	9,350	15.9	1,279	15.8
地中線工事	5,889	10.4	7,243	12.3	1,354	23.0
通信工事	4,849	8.6	4,837	8.2	△11	△0.2
屋内配線工事	4,985	8.8	5,092	8.6	106	2.1
その他工事	6,679	11.7	6,493	11.1	△185	△2.8
合計	56,634	100.0	58,903	100.0	2,269	4.0

## (3) 部門別期末繰越受注高

期別 部門別	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)		比較増減 (△)	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	増減率
		%		%		%
配電線工事	6,956	30.2	6,915	19.3	△41	△0.6
発送変電工事	5,492	23.9	6,739	18.8	1,246	22.7
地中線工事	3,228	14.0	6,337	17.7	3,108	96.3
通信工事	1,998	8.7	2,004	5.6	5	0.3
屋内配線工事	4,519	19.6	12,668	35.4	8,148	180.3
その他工事	807	3.6	1,129	3.2	321	39.8
合計	23,003	100.0	35,793	100.0	12,789	55.6

(4) 得意先別受注高

得意先別	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
北海道電力関係※	38,571	69.4	38,314	53.4	△256	△0.7
一般得意先	16,992	30.6	33,377	46.6	16,385	96.4
合計	55,564	100.0	71,692	100.0	16,128	29.0

(5) 得意先別売上高

得意先別	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減(△)	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	増減率
北海道電力関係※	37,422	66.1	38,056	64.6	633	1.7
一般得意先	19,211	33.9	20,846	35.4	1,635	8.5
合計	56,634	100.0	58,903	100.0	2,269	4.0

※北海道電力関係：北海道電力株式会社及び北海道電力ネットワーク株式会社

(6) 次事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

受注高及び売上高の予想

部門別	受注高		売上高	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
配電線工事	24,700	42.4	25,400	36.5
発送変電工事	5,500	9.4	9,800	14.1
地中線工事	5,600	9.6	7,300	10.5
通信工事	4,800	8.2	5,300	7.6
屋内配線工事	11,000	18.9	15,000	21.6
その他工事	6,700	11.5	6,700	9.7
合計	58,300	100.0	69,500	100.0